



約20年前に元FOT会員のあしなが奨学金で教師となり、以来、地元ブラクールで家庭をもち後輩の教育に当たるボネル先生。



2018年4月25日発行

NPO 法人ビラールの医療と自立を支える会

(英文名略称・HANDS)

本部：〒227-0033 横浜市青葉区鴨志田町 516-11

TEL & FAX:045-500-9151

E-mail: hands-mindanao@nifty.com

<http://hands-mindanao.a.la9.jp/>

郵便振替口座 00210-5-72693

(加入者名) ビラールの医療と自立を支える会

## 現地の自立、教育支援終了のかたち

2月半ば、ブラクール支援会員の一人から「30年間のささやかな支援をこれで終わらせていただきます」というご挨拶とともに、新年度会費の振り込みをいただきました。

30年間合計72万円の支援会費の重みを数字で示すのは難しいですが、最貧家庭の子どもの授業料を肩代わりしたとして推計すると、一人月40-50ペソの6年分約7,000円のおよそ100倍になります。100名以上の初等教育終了に貢献いただいたことになります。

以前にもお伝えしましたが、マノボとチボリ民族の村ブラクールに小学校が開設されたのは、約30年前の1987年のことです。日本のチボリ国際里親の会(JOFPA)が支援するレイクセブ町を拠点とするSCMSI校の一つとして開設されましたが、SCMSIの内紛により、1994年には、SCMSI傘下からPFPが指導する住民組織運営に移行し、日本の支援団体もJOFPから分かれた少数民族里親の会(FOT)に変わりました。しかし、FOTは2002年に、JOFPAも2013年に活動を終了し、ブラクール校とレイクセブ町のSCMSI校運営支援は、ともに私たちHANDSが引き継ぎました。

教育里親(精神的里親)制度として始まったレイクセブ町や、バグンバヤン町ブラクールの先住民族の学校支援をいつまで続けるか、どう終わるかは、私たちHANDSに託され、これまでも、「あとひと踏ん張りのブラクール」、「住民組織が運営するブラクール校の着地点は？」等のタイトルで皆さんと共有させていただきました。また、昨年12月の理事会では、教育分野の中長期支援について審議致しました。

「先住民族の子どもにも等しく初等教育を」を目指した学校支援は、2020年度で終了するという提案に賛同いただき、現地パートナーのPFP及びSCMSIに、現行の支援方式の3年後終了方針を伝えました。

## － フラクールのケースから －

ブラクールでは、生徒数減少、政府補助金減額等により、ハイスクール部門は数年前に閉校となり、在校生は山麓の公立に転校しました。小学校についても、「高学年は、数年前に山腹に新設された公立ブラクール小に移し、住民運営のブラクール校は低学年用分校として残す、分校教師1-2名程度は父母の授業料で賄えるだろう」というシナリオを描き、PFPを通じて支援終了を住民組織に示唆してみました。1月の半ば、思ったより早く回答が届きました。

「小学校は残したい。支援終了の時は行政に頼んでみる」という住民の意向とともに、「農業支援でゴム樹液収入は増えても、食糧確保を優先し、最小限の授業料月50ペソ(約110円)納入を後回しにする状況は残念」という、住民組織を長年指導してきたPFPビビアンさんのコメントが添えられていました。

行政から確約がとれたわけではありませんが、バグンバヤン町やスルタンクダラト州は、先住民族の文化保存や奨学金支援に力を入れています。域内の先住民族の初等教育保証のために、補助金などを出してくれるならば、これに勝る解決法はありません。

国の内外を問わず市民組織の役割は、行政や企業活動の行き届かない地域や人々を支え、また協力していくことと考えます。海外から長期に支えたブラクールの先住民族教育を、地元行政が代替できるならば、これも立派な「自立」として支援を終了できます。

行政の補助金に期待して、あと3年、9名のブラクール会員とともに、また教育全体支援会費も充当して、教師3名中2名の給与を支えたいと思います。

一方、小学校3校、ハイスクール2校カレッジ1校と大世帯のSCMSI校については、すでに当団体の貢献度は低く、3年後に学校運営支援を終了しても影響は最小限と推測していますが、SCMSIからは提案へのコメントは届いていません。(関連記事P2)